

2014年の世界経済は緩やかな持ち直しへ — 新興国の回復力は弱含み

丸紅経済研究所
所長 美甘哲秀

2013年、日本は前年12月末に成立した第2次安倍内閣のアベノミクスで浮かれた。米国でも景気回復傾向がみられ、QE3と呼ばれる金融緩和策は出口を模索中だ。一方、EUでは政府過剰債務問題が浮上し、ドイツ一人勝ち状況で推移。また、BRICsと騒がれた中国、インド、ブラジルなどでも成長が鈍化。このような複雑な経済状況の下、2014年の世界はどこに向かって行くのか。

世界経済の現状

— 過去との3つの共通点

IMF(国際通貨基金)によれば、2013年の世界全体の成長率は2.9%と低調なものにとどまった。リーマンショック直後の異常事態を除けば、直近で3%を下回ったのは01～02年である。これら2つの時期を比較すると、多少なりとも共通点を見出すことができる。

第1の共通点は、両時期とも、米国が積極的な金融緩和策を実施していることだ。2000年代初め、ITバブル崩壊に直面し米国は政策金利であるFFレートを1%台に引き下げながら、回復への道を探っていた。一方、08年末にゼロ金利に到達したのとほぼ同時に、日本を追うかたちで量的緩和を導入し、現在、3回目の緩和(QE3)を継続中である。

第2に、日本が量的緩和を実施していることだ。金融機関の不良債権問題に端を発した金融システム不安が大きな問題となり、01年、日本は量的緩和策を世界に先駆けて導入した。一方、量的緩和策の目標は、当時の日銀当座預金残高から現状はマネタリーベースに変更されているが、量的・質的にみて、さらに高みのステージに入ったと言える。

第3に、ユーロ経済が10年前の日本を彷彿とさせる点であり、いわばユーロ圏の「日本化」である。12年秋、ECB(欧州中央銀行)が無制限の国債買い取りを表明して以来、各国の長期金利は落ち着き、政府債務問題は一段落の状況にはある。ただ、景気回復力は極めて脆弱であり、バブル崩壊に苦しんだ日本の姿に似ている。

第4に、新興国経済が及ぼす影響力である。2000年代初頭、中国をはじめとする新興国は先進国との成長率の差を徐々に拡大させていたが、先進国の不調を支えるだけの経済規模にはなく、世界を牽引するには力不足であった。世界経済をみれば、依然として先進国の影響力が大きかったのである。現状、新興国の経済規模のシェアは格段に大きなものとなっているが、11年以降、新興国の成長が鈍化したために、今回も先進国の低調さを支えるだけの勢いはなくなっている。

2014年の先進国経済

14年の世界経済は3%台半ばと伸びは高まるが、そのテンポは緩やかなものとなる見込みである。先進国では、米国は2%台半ばまで回復するが、ユーロ圏・日本ともに1%台の動きとなる(図表1)。

(1) 米国経済—回復基盤は構築中

09年4～6月期をボトムとする今回の回復局